



様式第3号（第8条関係）

事業者達成状況報告書

令和7年 7月 28日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 東京都港区海岸一丁目7番1号

氏名 ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	東京都港区海岸一丁目7番1号					
氏名（名称及び代表者の氏名）	ソフトバンク株式会社 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一					
主たる業種	通信業					
該当する事業者要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者					
計画期間	令和6年4月 ～ 令和9年3月					
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和5）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和8）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率
	排出量（1）	4,528.0 t	5,018.1 t	10.8 %	4,021.7 t	△ 11.2 %
	実績に対する自己評価 5Gサービス拡大のための設備更新を行い、CO2排出量は減少している。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	報告年度（実績）	増減率
	二酸化炭素換算	100.0 %	47.7 %	△ 52.3 %	80.7 %	△ 19.3 %
	二酸化炭素換算			%		%
	二酸化炭素換算			%		%
	実績に対する自己評価 5Gサービス拡大のための設備更新を行ったため、通信トラフィックは増加したが、原単位では改善できている。 基地局で使用している電力使用量の90%以上を再生可能エネルギーで利用した。					
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）		
		実績値	二酸化炭素換算の削減量	実績値	二酸化炭素換算の削減量	
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	（売電量） kWh	t	（売電量） kWh	t	
	（熱供給量） GJ	GJ	t	（熱供給量） GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量） t	t	-	t	
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	t	-	t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量） t	t	（購入量） GJ	t	
	削減量等合計（2）	0 t		t		
差引排出量（1）－（2）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）	
	4,528.0 t	5,018.1 t	10.8 %	4,021.7 t	△ 11.2 %	
推進体制	全社横断組織として環境委員会を設置し、これを核としてCO2削減のみならず、環境問題全般に関してPDCAサイクルを回すことができる体制を構築し、推進している。					
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容			
	2024年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。			
	2025年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。			
	2026年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	さまざまなAI技術の活用・提供によるエネルギー利用の最適化や、携帯電話リサイクルの推進、植林等を積極的に行う。 また、オフィスにおける節電やクールビズ推奨によるエネルギー削減を推進する。					
特記事項						

注1 該当する二には、レ印を記入してください。

注2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第31条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量とします。

注3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

注4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

注5 基準年度、とは計画期間の前年度を、「目標年度、とは計画期間の最終年度をいいます。

注6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に区分となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

注7 「特記事項」には、平成2年度（1999年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実施などを記入してください。